

第3号議案

第4号議案

平成29年度

大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算

第3号議案

平成29年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算の件

平成29年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算の件

第1章 水道用水供給事業

(総 則)

第1条 平成29年度大阪広域水道企業団水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

(区 分)	(既 決)	(補 正)	(計)
(1) 年間総給水量	508,000,000 m ³	4,000,000 m ³	512,000,000 m ³
(2) 1日平均給水量	1,391,781 m ³	10,959 m ³	1,402,740 m ³
(3) 主要な建設改良事業			
改 良 事 業	25,961,319 千円	△ 3,419,056 千円	22,542,263 千円
取水設備改良費	磯島取水場等における取水設備改良工事の減		
浄水設備改良費	村野浄水場等における浄水設備改良工事の減		
送水管路布設替工事	送水管路分岐改良工事等の減		
送水管路布設工事	バイパス送水管等の布設工事の減		
施設改良工事	松原ポンプ場等の施設改良工事の減		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 水道事業収益	43,955,760千円	300,621千円	44,256,381千円
第1項 営業収益	41,340,701千円	294,573千円	41,635,274千円
第2項 営業外収益	2,603,351千円	6,048千円	2,609,399千円
(科 目)	支 出		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 水道事業費用	40,196,389千円	△ 1,259,444千円	38,936,945千円
第1項 営業費用	35,526,821千円	△ 1,885,936千円	33,640,885千円
第2項 営業外費用	3,038,873千円	626,492千円	3,665,365千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額26,229,084千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,702,466千円、過年度損益勘定留保資金18,612,735千円及び当年度損益勘定留保資金5,913,883千円で補てんするものとする。」を「不足する額27,382,716千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,660,071千円、過年度損益勘定留保資金20,720,374千円及び当年度損益勘定留保資金5,002,271千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 (既決予算額)	入 (補正予算額)	(計)
第1款 水道用水供給事業資本的収入	15,077,867千円	△ 3,953,264千円	11,124,603千円
第1項 企 業 債	11,500,000千円	△ 3,300,000千円	8,200,000千円
第2項 国庫補助金等	2,452,140千円	△ 637,571千円	1,814,569千円
第3項 工事負担金	63,381千円	△ 8,852千円	54,529千円
第5項 建設受託工事収入	818,645千円	△ 6,841千円	811,804千円

(科 目)	支 (既決予算額)	出 (補正予算額)	(計)
第1款 水道用水供給事業資本的支出	41,306,951千円	△ 2,799,632千円	38,507,319千円
第1項 建設改良費	28,319,519千円	△ 2,807,887千円	25,511,632千円
第2項 企業債償還金	12,987,432千円	△ 125,292千円	12,862,140千円
第3項 国庫返納金	0千円	133,547千円	133,547千円

(企業債)

第5条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
11,500,000千円	△ 3,300,000千円	8,200,000千円

第2章 市町村域水道事業

(総 則)

第1条 平成29年度大阪広域水道企業団水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

連 結

(区 分)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
(4) 主要な事業			
整備事業・改良事業	498,813千円	△ 16,930千円	481,883千円

[太子水道事業]

(区 分)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
(4) 主要な事業			
送配水設備等改良事業	193,481千円	△ 17,634千円	175,847千円

[千早赤阪水道事業]

(区 分)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
(4) 主要な事業			
施設改良事業	152,917千円	704千円	153,621千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

連 結

(科 目)	支	出	(計)
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 水道事業費用	1,753,237千円	4,456千円	1,757,693千円
第1項 営業費用	1,638,328千円	147千円	1,638,475千円
第3項 特別損失	642千円	4,309千円	4,951千円

[四條畷水道事業]

(科 目)	支	出	(計)
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 四條畷水道事業費用	1,307,442千円	762千円	1,308,204千円
第1項 営業費用	1,224,203千円	128千円	1,224,331千円
第3項 特別損失	550千円	634千円	1,184千円

[太子水道事業]

		支 出		
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	太子水道事業費用	272,506千円	3,718千円	276,224千円
第 1 項	営 業 費 用	257,907千円	2,851千円	260,758千円
第 3 項	特 別 損 失	92千円	867千円	959千円

[千早赤阪水道事業]

		支 出		
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	千早赤阪水道事業費用	173,289千円	△ 24千円	173,265千円
第 1 項	営 業 費 用	156,218千円	△ 2,832千円	153,386千円
第 3 項	特 別 損 失	0千円	2,808千円	2,808千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額429,141千円（四條畷水道事業270,623千円、太子水道事業

91,165千円、千早赤阪水道事業67,353千円）は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,440千円

（四條畷水道事業14,073千円、太子水道事業11,626千円、千早赤阪水道事業4,741千円）、過年度損益勘定

留保資金129,586千円（四條畷水道事業28,366千円、太子水道事業79,539千円、千早赤阪水道事業21,681千円）及び

当年度損益勘定留保資金224,382千円（四條畷水道事業183,451千円、千早赤阪水道事業40,931千円）、繰越利益

剰余金処分額44,733千円（四條畷水道事業44,733千円）で補てんするものとする。」を「不足する額538,741千円

（四條畷水道事業302,975千円、太子水道事業167,709千円、千早赤阪水道事業68,057千円）は、消費税及び地方

消費税資本的収支調整額35,217千円（四條畷水道事業14,073千円、太子水道事業10,391千円、千早赤阪水道事業

10,753千円）、減債積立金24,661千円（太子水道事業24,661千円）、建設改良積立金247,000千円（四條畷水道事業

115,000千円、太子水道事業132,000千円）、過年度損益勘定留保資金43,214千円（四條畷水道事業20,876千円、

太子水道事業657千円、千早赤阪水道事業21,681千円）及び当年度損益勘定留保資金188,649千円（四條畷水道事業

153,026千円、千早赤阪水道事業35,623千円）で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を

次のとおり補正する。

連 結

		収 入		
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款	水道事業資本的収入	372,601千円	△ 126,530千円	246,071千円
第 1 項	企 業 債	190,856千円	△ 131,156千円	59,700千円
第 2 項	国 庫 補 助 金 等	82,112千円	4,626千円	86,738千円

(科 目)	支	出	
	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款 水道事業資本的支出	801,742千円	△ 16,930千円	784,812千円
第 1 項 建設改良費	567,742千円	△ 16,930千円	550,812千円

[四條堰水道事業]

	収	入	
第 1 款 四條堰水道事業資本的収入	128,340千円	△ 32,352千円	95,988千円
第 1 項 企業債	100,000千円	△ 44,000千円	56,000千円
第 2 項 国庫補助金等	20,000千円	11,648千円	31,648千円

[太子水道事業]

	収	入	
第 1 款 太子水道事業資本的収入	127,198千円	△ 94,178千円	33,020千円
第 1 項 企業債	87,156千円	△ 87,156千円	0千円
第 2 項 国庫補助金等	39,312千円	△ 7,022千円	32,290千円

	支	出	
第 1 款 太子水道事業資本的支出	218,363千円	△ 17,634千円	200,729千円
第 1 項 建設改良費	193,701千円	△ 17,634千円	176,067千円

[千早赤阪水道事業]

(科 目)	支	出	
	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第 1 款 千早赤阪水道事業資本的支出	184,416千円	704千円	185,120千円
第 1 項 建設改良費	152,917千円	704千円	153,621千円

(企業債)

第 5 条 予算第 6 条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
[四條堰水道事業]	100,000千円	△ 44,000千円	56,000千円
[太子水道事業]	87,156千円	△ 87,156千円	0千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 予算第 9 条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
(1) 職員給与費	354,990千円	△ 5,815千円	349,175千円
(千早赤阪水道事業)	37,852千円	△ 5,815千円	32,037千円

(利益剰余金の処分)

第 7 条 予算第 1 1 条本文中「繰越利益剰余金のうち44,733千円(四條驛水道事業44,733千円)」を「繰越利益剰余金のうち0円(四條驛水道事業0円)」に改め、処分額を次のとおり補正する。

	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
(1) 減債積立金	44,733千円	△ 44,733千円	0円

平成30年2月15日提出

大阪広域水道企業団企業長 竹山 修身

平成29年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算説明書目次

第1章 水道用水供給事業

	頁
補正予算実施計画	11
予定キャッシュ・フロー計算書	13
予定貸借対照表	14

平成29年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算実施計画
水道用水供給事業
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道用水供給事業収益	1 営業収益		43,955,760	300,621	44,256,381	
			41,340,701	294,573	41,635,274	
		1 給水収益	41,148,000	324,000	41,472,000	
	2 営業外収益	2 営業受託収益	101,072	△ 29,427	71,645	
			2,603,351	6,048	2,609,399	
		2 長期前受金戻入	2,263,074	6,786	2,269,860	
	4 雑収益	137,222	△ 738	136,484		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道用水供給事業費用	1 営業費用		40,196,389	△ 1,259,444	38,936,945	
			35,526,821	△ 1,885,936	33,640,885	
		1 原水及び浄水費	12,192,206	△ 1,523,175	10,669,031	
		2 送水費	4,937,815	△ 580,779	4,357,036	
		3 総係費	1,408,149	△ 18,044	1,390,105	
		5 減価償却費	15,034,023	44,202	15,078,225	
		6 資産減耗費	313,156	247,426	560,582	
		8 営業受託費用	91,920	△ 27,276	64,644	
		9 その他営業費用	1,427,111	△ 28,290	1,398,821	
	2 営業外費用		3,038,873	626,492	3,665,365	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,743,404	△ 73,508	2,669,896	
	4 消費税及び地方消費税	99,510	700,000	799,510		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道用水供給事業 資本的収入			15,077,867	△ 3,953,264	11,124,603	
	1 企業債		11,500,000	△ 3,300,000	8,200,000	
		1 建設企業債	11,500,000	△ 3,300,000	8,200,000	
	2 国庫補助金等		2,452,140	△ 637,571	1,814,569	
		1 国庫補助金等	2,452,140	△ 637,571	1,814,569	
	3 工事負担金		63,381	△ 8,852	54,529	
		1 工事負担金	63,381	△ 8,852	54,529	
	5 建設受託工事収入		818,645	△ 6,841	811,804	
		1 建設受託工事収入	818,645	△ 6,841	811,804	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道用水供給事業 資本的支出			41,306,951	△ 2,799,632	38,507,319	
	1 建設改良費		28,319,519	△ 2,807,887	25,511,632	
		1 改良費	25,961,319	△ 3,419,056	22,542,263	
		2 負担金	1,571,836	650,301	2,222,137	
		3 建設受託工事費	786,364	△ 39,132	747,232	
	2 企業債償還金		12,987,432	△ 125,292	12,862,140	
		1 企業債償還金	12,987,432	△ 125,292	12,862,140	
	3 国庫返納金		0	133,547	133,547	
		1 国庫返納金	0	133,547	133,547	

平成29年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	4,051,791
減価償却費	15,078,225
資産減耗費	315,363
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	129,718
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	12,193
法定福利引当金の増減額 (△は減少)	2,195
長期前受金戻入	△ 2,269,860
受取利息	△ 180
支払利息	2,669,865
有形固定資産売却損益 (△は益)	245,105
その他の増減額	3,670
小計	20,238,085
利息の受取額	180
利息の支払額	△ 2,734,560
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,503,705
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 20,883,569
有形固定資産の売却による収入	192,180
無形固定資産の取得による支出	△ 1,692,700
国庫補助金等による収入	1,814,569
国庫返納金による支出	△ 133,547
工事負担金による収入	50,490
共同設備負担金による収入	60,219
共同施設工事負担金による収入	1,656
建設受託工事受入金による収入	751,671
建設受託工事による支出	△ 691,882
水源開発事業撤退による支出	△ 444,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,975,716
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	8,200,000
企業債の償還による支出	△ 12,862,140
リース債務の返済による支出	△ 71,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,733,362
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 8,205,373
V 資金期首残高	38,409,043
VI 資金期末残高	30,203,670

平成29年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	384,444,084	(負 債 の 部)	212,848,379
固 定 資 産	349,977,193	固 定 負 債	131,366,736
有 形 固 定 資 産	333,689,407	企 業 債	121,800,730
土 地	29,640,384	長 期 リ ー ス 債 務	147,572
そ の 他 有 形 固 定 資 産	304,049,023	引 当 金	2,698,313
無 形 固 定 資 産	16,259,786	退 職 給 付 引 当 金	2,698,313
水 利 権	1,946,326	年 賦 未 払 金	5,865,677
ダ ム 使 用 権	14,087,120	そ の 他 固 定 負 債	854,444
地 上 権	1,149	そ の 他 固 定 負 債	854,444
施 設 利 用 権	225,191	流 動 負 債	29,729,846
投 資 そ の 他 の 資 産	28,000	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	10,168,763
出 資 金	28,000	短 期 リ ー ス 債 務	81,384
破 産 更 生 債 権 等	2,659	未 払 金	17,557,331
貸 倒 引 当 金	△ 2,659	引 当 金	301,952
流 動 資 産	34,466,891	賞 与 引 当 金	253,475
現 金 ・ 預 金	30,203,670	法 定 福 利 費 引 当 金	48,477
未 収 金	3,838,181	一 年 内 償 還 予 定 年 賦 未 払 金	1,283,798
貯 蔵 品	239,327	そ の 他 流 動 負 債	336,618
そ の 他 流 動 資 産	185,713	そ の 他 流 動 負 債	336,618
		繰 延 収 益	51,751,797
		長 期 前 受 金	41,438,140
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	10,313,657
		(資 本 の 部)	171,595,705
		資 本 金	169,481,548
		自 己 資 本 金	169,481,548
		剰 余 金	2,114,157
		資 本 剰 余 金	4,203,498
		欠 損 金	2,089,341
資 産 合 計	384,444,084	負 債 ・ 資 本 合 計	384,444,084

注 記 表 (水道用水供給事業)

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

定額法

(3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 411,356,268 千円
- 2 長期前受金に対する収益化累計額 72,480,953 千円

Ⅳ. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 767 千円 (767 千円)

1年超 860 千円 (860 千円)

計 1,627 千円 (1,627 千円)

※ () 内は長期継続契約(地方自治法第234条の3)によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

4 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 81,384 千円 (81,384 千円)

1年超 147,572 千円 (147,572 千円)

計 228,956 千円 (228,956 千円)

※ () 内は長期継続契約(地方自治法第234条の3)によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

Ⅶ. その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として105,744千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

平成29年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算説明書目次

第2章 市町村域水道事業

	頁
補正予算実施計画-----	19
予定キャッシュ・フロー計算書-----	22
給与費明細書-----	26
予定貸借対照表-----	29

平成 29 年度大阪広域水道企業団水道事業会計補正予算実施計画

市町村域水道事業

収益的収入及び支出

連結

支 出

款	項	目	予定額(千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道事業費用	1 営業費用		1,753,237	4,456	1,757,693	
			1,638,328	147	1,638,475	
		2 配水及び給水費	272,889	△ 200	272,689	
		4 総 係 費	178,817	5,147	183,964	
	3 特別損失	5 減価償却費	425,007	△ 4,800	420,207	
			642	4,309	4,951	
		2 その他特別損失	0	4,309	4,309	

[四 條 畷 水 道 事 業]

支 出

款	項	目	予定額(千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 四條畷水道事業費用	1 営業費用		1,307,442	762	1,308,204	
			1,224,203	128	1,224,331	
	4 総 係 費	108,467	128	108,595		
	3 特別損失		550	634	1,184	
		2 その他特別損失	0	634	634	

[太 子 水 道 事 業]

支 出

款	項	目	予定額(千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 太子水道事業費用	1 営業費用		272,506	3,718	276,224	
			257,907	2,851	260,758	
		2 配水及び給水費	37,253	△ 200	37,053	
	3 特別損失	4 総 係 費	30,853	3,051	33,904	
			92	867	959	
		2 その他特別損失	0	867	867	

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

支 出

款	項	目	予定額(千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 千早赤阪水道事業費用	1 営業費用		173,289	△ 24	173,265	
			156,218	△ 2,832	153,386	
		4 総 係 費	39,497	1,968	41,465	
	3 特別損失	5 減価償却費	62,185	△ 4,800	57,385	
			0	2,808	2,808	
		2 その他特別損失	0	2,808	2,808	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

連 結

収 入

款	項	目	予定額(千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道事業 資本的収入			372,601	△ 126,530	246,071	
	1 企業債		190,856	△ 131,156	59,700	
		1 企業債	190,856	△ 131,156	59,700	
	2 国庫補助金等		82,112	4,626	86,738	
		1 国庫補助金等	82,112	4,626	86,738	

支 出

款	項	目	予定額(千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 水道事業 資本的支出			801,742	△ 16,930	784,812	
	1 建設改良費		567,742	△ 16,930	550,812	
		2 送配水設備等改良費	193,481	△ 17,634	175,847	
		3 施設改良費	152,917	704	153,621	

[四 條 堰 水 道 事 業]

収 入

款	項	目	予定額(千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 四條堰水道事業 資本的収入			128,340	△ 32,352	95,988	
	1 企業債		100,000	△ 44,000	56,000	
		1 企業債	100,000	△ 44,000	56,000	
	2 国庫補助金等		20,000	11,648	31,648	
		1 国庫補助金等	20,000	11,648	31,648	

[太 子 水 道 事 業]

収 入

款	項	目	予定額(千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 太子水道事業 資本的収入			127,198	△ 94,178	33,020	
	1 企業債		87,156	△ 87,156	0	
		1 企業債	87,156	△ 87,156	0	
	2 国庫補助金等		39,312	△ 7,022	32,290	
		1 国庫補助金等	39,312	△ 7,022	32,290	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 太子水道事業 資本的支出	1 建設改良費		218,363	△ 17,634	200,729	
			193,701	△ 17,634	176,067	
		2 送配水設備等改良費	193,481	△ 17,634	175,847	

[千早赤阪水道事業]

支 出

款	項	目	予定額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 千早赤阪水道事業 資本的支出	1 建設改良費		184,416	704	185,120	
			152,917	704	153,621	
		3 施設改良費	152,917	704	153,621	

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

連 結

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,736
	減価償却費	420,207
	資産減耗費	5,143
	引当金の増減額	31,385
	長期前受金戻入	△ 138,453
	受取利息	△ 1,124
	支払利息	66,232
	その他の増減額	△ 44,193
	小計	340,933
	利息の受取額	1,124
	利息の支払額	△ 66,232
	業務活動によるキャッシュ・フロー	275,825
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 623,027
	有形固定資産の売却による収入	11
	長期貸付金返還による収入	7,080
	国庫補助金等による収入	86,738
	工事負担金による収入	24,276
	他団体からの繰入金による収入	1,980
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 502,942
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	59,700
	企業債の償還による支出	△ 231,000
	他団体からの出資金による収入	66,286
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,014
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 332,131
V	資金期首残高	1,743,964
VI	資金期末残高	1,411,833

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

[四 條 曝 水 道 事 業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,474
	減価償却費	277,126
	資産減耗費	5,064
	引当金の増減額	25,707
	長期前受金戻入	△ 98,739
	受取利息	△ 95
	支払利息	49,629
	その他の増減額	△ 42,909
	小計	<u>217,257</u>
	利息の受取額	95
	利息の支払額	△ 49,629
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>167,723</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 315,507
	有形固定資産の売却による収入	10
	長期貸付金返還による収入	7,080
	国庫補助金等による収入	31,648
	他団体からの繰入金による収入	1,250
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 275,519</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	56,000
	企業債の償還による支出	△ 174,839
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 118,839</u>
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 226,635
V	資金期首残高	791,463
VI	資金期末残高	<u>564,828</u>

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

[太子水道事業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	152
	減価償却費	85,696
	資産減耗費	52
	引当金の増減額	6,585
	長期前受金戻入	△ 19,599
	受取利息	△ 1,028
	支払利息	6,503
	その他の増減額	△ 3,446
	小計	74,915
	利息の受取額	1,028
	利息の支払額	△ 6,503
	業務活動によるキャッシュ・フロー	69,440
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 164,041
	国庫補助金等による収入	32,290
	他団体からの繰入金による収入	730
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,021
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の償還による支出	△ 24,662
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,662
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 86,243
V	資金期首残高	833,162
VI	資金期末残高	746,919

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	110
	減価償却費	57,385
	資産減耗費	27
	引当金の増減額	△ 907
	長期前受金戻入	△ 20,115
	受取利息	△ 1
	支払利息	10,100
	その他の増減額	2,162
	小計	48,761
	利息の受取額	1
	利息の支払額	△ 10,100
	業務活動によるキャッシュ・フロー	38,662
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 143,479
	有形固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	22,800
	工事負担金による収入	24,276
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,402
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	3,700
	企業債の償還による支出	△ 31,499
	他団体からの出資金による収入	66,286
	財務活動によるキャッシュ・フロー	38,487
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 19,253
V	資金期首残高	119,339
VI	資金期末残高	100,086

給 与 費 明 細 書 (市 町 村 域 水 道 事 業)

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

1 総 括

区 分	[短時間勤務 職員数 職員数]	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)		
		特別職 (人)	一般職 (人)	計 (千円)				
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 4	15,151	11,144	26,295	5,732	32,027
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	10	10	0	10
	合 計	0	(0) 4	15,151	※1 11,154	26,305	※3 5,732	32,037
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 4	13,683	10,710	24,393	5,732	30,125
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	3,944	2,502	6,446	1,281	7,727
	合 計	0	(0) 5	17,627	※2 13,212	30,839	※4 7,013	37,852
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	1,468	434	1,902	0	1,902
	資本勘定支弁職員	0	(0) △ 1	△ 3,944	△ 2,492	△ 6,436	△ 1,281	△ 7,717
	合 計	0	(0) △ 1	△ 2,476	△ 2,058	△ 4,534	△ 1,281	△ 5,815

※1 賞与引当金繰入額2,303千円(損益勘定のみ)を含む。

※2 賞与引当金繰入額2,807千円(損益勘定:2,303千円、資本勘定:504千円)を含む。

※3 法定福利費引当金繰入額370千円(損益勘定のみ)を含む。

※4 法定福利費引当金繰入額473千円(損益勘定:370千円、資本勘定:103千円)を含む。

区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	特 殊 時 間 外 休 日	勤 務 手 当	勤 務 手 当	勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補 正 後	0	120	1,829	360	16	2,067	18	
補 正 前	1,116	300	1,296	636	48	646	0	
比 較	△ 1,116	△ 180	533	△ 276	△ 32	1,421	18	
区 分	期末・勤勉 手 当							
	(千円)							
補 正 後	6,744							
補 正 前	9,170							
比 較	△ 2,426							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給料	△ 2,476	給料の増減分	△ 2,476 職員数の変動等によるもの
手当	△ 2,058	その他の増減分	△ 2,058 職員数の変動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
29年 10月 1日 現在	平均給料 月額(円)	315,000
	平均給与 月額(円)	405,201
	平均年齢 (歳)	50.0

(2) 初任給の状況

区分		企業職 / 行政職
企業団	高校卒 (円)	148,500
	大学卒 (円)	182,800
主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度 (平成30年1月1日現在)	高校卒 (円)	152,900
	大学卒 (円)	182,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

29年10月1日現在	企業職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	部長	副企業長又は技術長又は理事		
		職員数(人)	2	1	0	1	0	0	0	0	0	4
		構成比(%)	50.0	25.0	0	25.0	0	0	0	0	0	100

(4) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
補正前	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
主たる構成団体(堺市)の一般会計の制度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	平成30年1月1日現在

() は再任用職員の支給率

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

連結

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	11,929,381	(負 債 の 部)	6,648,286
固 定 資 産	10,250,072	固 定 負 債	3,235,747
有 形 固 定 資 産	10,052,406	企 業 債	2,919,073
土 地	1,428,519	引 当 金	316,674
そ の 他 有 形 固 定 資 産	8,623,887	退 職 給 付 引 当 金	216,349
無 形 固 定 資 産	66,359	修 繕 引 当 金	100,325
施 設 利 用 権	66,359	流 動 負 債	531,709
投 資 そ の 他 の 資 産	131,307	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	226,980
長 期 貸 付 金	131,280	未 払 金	251,409
そ の 他	27	引 当 金	23,756
流 動 資 産	1,679,309	賞 与 引 当 金	19,680
現 金 ・ 預 金	1,411,833	法 定 福 利 費 引 当 金	4,076
未 収 金	267,247	そ の 他 流 動 負 債	29,564
貸 倒 引 当 金	△ 19,434	繰 延 収 益	2,880,830
貯 蔵 品	19,279	長 期 前 受 金	2,880,830
そ の 他 流 動 資 産	384	(資 本 の 部)	5,281,095
		資 本 金	2,159,481
		自 己 資 本 金	2,159,481
		剰 余 金	3,121,614
		資 本 剰 余 金	2,167,875
		利 益 剰 余 金	953,739
資 産 合 計	11,929,381	負 債 ・ 資 本 合 計	11,929,381

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

[四 條 畷 水 道 事 業]

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円 7,038,118	(負 債 の 部)	千円 4,577,331
固 定 資 産	6,319,677	固 定 負 債	2,423,988
有 形 固 定 資 産	6,122,038	企 業 債	2,139,565
土 地	1,046,027	引 当 金	284,423
そ の 他 有 形 固 定 資 産	5,076,011	退 職 給 付 引 当 金	184,098
無 形 固 定 資 産	66,359	修 繕 引 当 金	100,325
施 設 利 用 権	66,359	流 動 負 債	303,790
投 資 そ の 他 の 資 産	131,280	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	175,189
長 期 貸 付 金	131,280	未 払 金	92,368
流 動 資 産	718,441	引 当 金	16,048
現 金 ・ 預 金	564,828	賞 与 引 当 金	13,173
未 収 金	138,856	法 定 福 利 費 引 当 金	2,875
貸 倒 引 当 金	△ 4,102	そ の 他 流 動 負 債	20,185
貯 蔵 品	18,687	繰 延 収 益	1,849,553
そ の 他 流 動 資 産	172	長 期 前 受 金	1,849,553
		(資 本 の 部)	2,460,787
		資 本 金	1,101,222
		自 己 資 本 金	1,101,222
		剰 余 金	1,359,565
		資 本 剰 余 金	967,121
		利 益 剰 余 金	392,444
資 産 合 計	7,038,118	負 債 ・ 資 本 合 計	7,038,118

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

[太子水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	3,099,009	(負 債 の 部)	895,546
固 定 資 産	2,308,567	固 定 負 債	238,573
有 形 固 定 資 産	2,308,540	企 業 債	225,855
土 地	279,141	引 当 金	12,718
そ の 他 有 形 固 定 資 産	2,029,399	退 職 給 付 引 当 金	12,718
投 資 そ の 他 の 資 産	27	流 動 負 債	67,517
そ の 他	27	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	24,662
流 動 資 産	790,442	未 払 金	35,000
現 金 ・ 預 金	746,919	引 当 金	5,035
未 収 金	48,483	賞 与 引 当 金	4,204
貸 倒 引 当 金	△ 5,552	法 定 福 利 費 引 当 金	831
貯 蔵 品	592	そ の 他 流 動 負 債	2,820
		繰 延 収 益	589,456
		長 期 前 受 金	589,456
		(資 本 の 部)	2,203,463
		資 本 金	762,260
		自 己 資 本 金	762,260
		剰 余 金	1,441,203
		資 本 剰 余 金	895,886
		利 益 剰 余 金	545,317
資 産 合 計	3,099,009	負 債 ・ 資 本 合 計	3,099,009

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

[千早赤阪水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円 1,792,254	(負 債 の 部)	千円 1,175,409
固 定 資 産	1,621,828	固 定 負 債	573,186
有 形 固 定 資 産	1,621,828	企 業 債	553,653
土 地	103,351	引 当 金	19,533
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,518,477	退 職 給 付 引 当 金	19,533
流 動 資 産	170,426	流 動 負 債	160,402
現 金 ・ 預 金	100,086	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	27,129
未 収 金	79,908	未 払 金	124,041
貸 倒 引 当 金	△ 9,780	引 当 金	2,673
そ の 他 流 動 資 産	212	賞 与 引 当 金	2,303
		法 定 福 利 費 引 当 金	370
		そ の 他 流 動 負 債	6,559
		繰 延 収 益	441,821
		長 期 前 受 金	441,821
		(資 本 の 部)	616,845
		資 本 金	295,999
		自 己 資 本 金	295,999
		剰 余 金	320,846
		資 本 剰 余 金	304,868
		利 益 剰 余 金	15,978
資 産 合 計	1,792,254	負 債 ・ 資 本 合 計	1,792,254

注 記 表 (市町村域水道事業)

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

定額法

(3) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 10,957,232千円 (四條畷水道事業 6,635,361千円、太子水道事業 2,822,348千円、千早赤阪水道事業 1,499,523千円)
- 2 長期前受金に対する収益化累計額 3,625,640千円 (四條畷水道事業 2,846,230千円、太子水道事業 424,704千円、千早赤阪水道事業 354,706千円)

Ⅳ. セグメント情報の開示

市町村域ごとに区分して経理していることから、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額 連 結

1 年内 2,572 千円 (1,632 千円)

1 年超 3,359 千円 (775 千円)

計 5,931 千円 (2,407 千円)

[四條畷水道事業]

1 年内 1,247 千円 (1,247 千円)

1 年超 642 千円 (642 千円)

計 1,889 千円 (1,889 千円)

[千早赤阪水道事業]

1 年内 1,325 千円 (385 千円)

1 年超 2,717 千円 (133 千円)

計 4,042 千円 (518 千円)

※ () 内は長期継続契約(地方自治法第 234 条の 3)によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

VII. その他の注記

1 修繕引当金の経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として1,597千円（四條畷水道事業1,160千円、太子水道事業273千円、千早赤阪水道事業164千円）を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

第4号議案

平成29年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算の件

平成29年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算の件

(総 則)

第1条 平成29年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

(区 分)	(既 決)	(補 正)	(計)
(1) 年間総給水量	169,323,000 m ³	2,102,000 m ³	171,425,000 m ³
(2) 1日平均給水量	468,899 m ³	5,759 m ³	469,658 m ³
(3) 主要な建設改良事業			
増補改良事業	3,319,922千円	△ 1,227,205千円	2,092,717千円
施設拡充工事	大庭浄水場等における施設拡充工事の減		
配水管路設備工事	バイパス配水管の布設工事等の減		

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 工業用水道事業収益	8,512,967千円	△ 117,552千円	8,395,415千円
第1項 営業収益	7,572,403千円	75,968千円	7,648,371千円
第2項 営業外収益	843,836千円	△ 108,613千円	735,223千円
第3項 特別利益	96,728千円	△ 84,907千円	11,821千円
(科 目)	支 出		(計)
	(既決予算額)	(補正予算額)	
第1款 工業用水道事業費用	7,441,835千円	△ 206,028千円	7,235,807千円
第1項 営業費用	6,773,703千円	△ 348,141千円	6,425,562千円
第2項 営業外費用	598,132千円	142,113千円	740,245千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額6,218,288千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額227,545千円、過年度損益勘定留保資金2,469,649千円、減債積立金1,057,605千円及び建設改良積立金2,463,489千円で補てんするものとする。」を「不足する額4,952,902千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額136,642千円、過年度損益勘定留保資金1,863,377千円、減債積立金1,057,606千円及び建設改良積立金1,895,277千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収	入	
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 工業用水道事業資本の収入	159,240千円	38,200千円	197,440千円
第3項 国庫補助金等	0千円	38,200千円	38,200千円

	支	出	
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 工業用水道事業資本の支出	6,377,528千円	△ 1,227,186千円	5,150,342千円
第1項 建設改良費	3,319,922千円	△ 1,227,205千円	2,092,717千円
第4項 国庫返納金	0千円	19千円	19千円

平成30年2月15日提出

大阪広域水道企業団企業長 竹山修身

平成29年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	43
予定キャッシュ・フロー計算書	45
予定貸借対照表	46

平成29年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		8,512,967	△ 117,552	8,395,415	(年間水量) 171,425千㎡
		1 給水収益	7,572,403	75,968	7,648,371	
		2 営業外収益	7,182,447	75,968	7,258,415	
		2 営業外受託収益	843,836	△ 108,613	735,223	
		2 営業外受託収益	197,640	△ 112,622	85,018	
		3 長期前受金戻入	636,026	4,009	640,035	
		3 特別利益	96,728	△ 84,907	11,821	
	1 その他特別利益	96,728	△ 84,907	11,821		

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		7,441,835	△ 206,028	7,235,807	
		1 原水費	6,773,703	△ 348,141	6,425,562	
		2 配水費	1,782,672	△ 162,960	1,619,712	
		3 総係費	1,342,602	△ 128,556	1,214,046	
		5 減価償却費	462,739	△ 4,970	457,769	
		6 資産減耗費	2,455,896	△ 1,310	2,454,586	
		9 その他営業費用	252,081	△ 31,820	220,261	
		2 営業外費用	403,630	△ 18,525	385,105	
		2 営業外費用	598,132	142,113	740,245	
		2 営業外受託費用	188,028	△ 107,887	80,141	
		4 消費税及び地方消費税	81,295	250,000	331,295	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業 資本的収入			159,240	38,200	197,440	
	3 国庫補助金等		0	38,200	38,200	
		1 国庫補助金等	0	38,200	38,200	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 工業用水道事業 資本的支出			6,377,528	△ 1,227,186	5,150,342	
	1 建設改良費		3,319,922	△ 1,227,205	2,092,717	
		1 増補改良費	3,319,922	△ 1,227,205	2,092,717	
	4 国庫返納金		0	19	19	
		1 国庫返納金	0	19	19	

平成29年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,142,864
減価償却費	2,454,586
資産減耗費	37,122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,650
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	2,398
長期前受金戻入	△ 640,035
受取利息	△ 115
支払利息	328,695
その他の増減額	500
小計	3,361,665
利息の受取額	115
利息の支払額	△ 329,589
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,032,191
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,919,149
投資有価証券の取得による支出	△ 2,000,000
国庫補助金等による収入	38,200
国庫返納金による支出	△ 19
工事負担金による収入	143,552
共同施設工事負担金による収入	3,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,733,523
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 1,057,606
リース債務の返済による支出	△ 24,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,081,800
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 1,783,132
V 資金期首残高	19,809,126
VI 資金期末残高	18,025,994

平成29年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	74,295,025 ^{千円}	(負債の部)	30,741,257 ^{千円}
固定資産	55,503,839	固定負債	16,031,386
有形固定資産	52,620,818	企業債	15,061,289
土地	2,552,268	長期リース債務	48,592
その他有形固定資産	50,068,550	引当金	917,612
無形固定資産	877,556	退職給付引当金	917,612
施設利用権	877,556	共同施設工事負担金	3,893
投資その他の資産	2,005,465	流動負債	3,177,250
投資有価証券	2,000,000	一年内償還予定企業債	1,076,738
出資金	5,000	短期リース債務	27,642
破産更生債権等	17,317	未払金	1,434,086
貸倒引当金	△17,218	引当金	64,857
その他資産	366	賞与引当金	54,359
流動資産	18,791,186	法定福利費引当金	10,498
現金・預金	18,025,994	その他流動負債	573,927
未収金	604,018	繰延収益	11,532,621
貯蔵品	105,984	長期前受金	11,302,678
その他流動資産	55,190	建設仮勘定長期前受金	229,943
		(資本の部)	43,553,768
		資本金	32,532,010
		自己資本金	32,532,010
		剰余金	11,021,758
		資本剰余金	658,725
		利益剰余金	10,363,033
資産合計	74,295,025	負債・資本合計	74,295,025

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- | | |
|---------------------|--------------|
| 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 61,699,181千円 |
| 2 長期前受金に対する収益化累計額 | 28,313,085千円 |

Ⅳ. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,625千円 (2,625千円)

1年超 2,213千円 (2,213千円)

計 4,838千円 (4,838千円)

※()内は長期継続契約(地方自治法第234条の3)によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

4 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 27,642千円 (27,642千円)

1年超 48,592千円 (48,592千円)

計 76,234千円 (76,234千円)

※()内は長期継続契約(地方自治法第234条の3)によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

Ⅷ. その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として29,069千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

